

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

中央化学株式会社

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	14,986	14,250	59,397
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	209	△392	602
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	163	△450	603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	267	△650	434
純資産額 (百万円)	8,336	7,851	8,502
総資産額 (百万円)	42,159	44,722	44,740
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	8.14	△22.36	29.97
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	17.6	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	897	632	4,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△247	△700	△2,817
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,149	△66	△74
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,717	3,881	4,205

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き良好な雇用状況等に支えられた個人消費は堅調さを保っているものの、円高の進行と株価の低迷などを背景に生産、投資に関する諸経済指標は一進一退の状況となり、国内景気は足踏み状態が続いております。

一方、当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、円高の影響などにより消費者物価が前年比マイナスに転じたこともあり、食料品関連の売上が前年同期微減にて推移するなど、個人消費も引き続き足踏み状態に止まっております。

このような環境下、国内では、平成28年春に東京・名古屋・大阪・福岡で開催した「春の商談会」にて展示・提案した「輝咲・陶水・美浜」などのお刺身容器シリーズ、「いろはBOX・波音井」などのお弁当、丼シリーズ、「CTゆう」などのお惣菜容器シリーズなどの新製品、ならびに、新素材であるエコマーク認証のリサイクルA-PET素材を利用した「C-APGシリーズ」も新規上市し、お客様の多様なニーズにお応えする製品の拡販に努めました。また、東北地区においては、東北営業部をショールーム併設の新事務所に移転、仙台には物流センターを新設し、昨秋、再開した東北工場とも連携し、同地区の地産地消推進を図る体制が整いました。

中国においては、経済成長の伸びが鈍化しているほか、株式市場の低迷などを背景に、先行きの景気動向に不透明感が出てきているものの、依然として高い個人消費意欲を維持しております。

なかでも、飲食関連の市場は所得水準の向上を背景に、堅調に推移しており、安全・安心を求める消費者の当社グループ製品に対する期待は一段と高まりつつあり、引き続き安定した需要は確保されております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上が14,250百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失39百万円（前年同期は171百万円の利益）、経常損失は円高による為替差損326百万円等もあり392百万円（同209百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は450百万円（同163百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金の増加341百万円等があった一方、機械装置及び運搬具の減少263百万円等により、前連結会計年度末と比べ18百万円減少し44,722百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の減少680百万円等があった一方、支払手形及び買掛金の増加234百万円、短期借入金の増加1,000百万円等により、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し36,870百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円等により、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し7,851百万円となり、自己資本比率は17.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,881百万円となり前連結会計年度末に比べ324百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費725百万円、仕入債務の増加592百万円等があった一方、売上債権の増加597百万円等があり、632百万円(前年同期比265百万円の減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得448百万円、貸付による支出225百万円等があり、700百万円(前年同期比452百万円の増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,000百万円等があった一方、長期借入金の返済682百万円やリース債務の返済384百万円等があり、66百万円(前年同期比1,082百万円の減)の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、141百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	21,040	—	6,212	—	4,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 891,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,148,200	201,482	—
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,482	—

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が40株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,100	—	891,100	4.24
計	—	891,100	—	891,100	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211	3,893
受取手形及び売掛金	※1 9,229	※1 9,570
商品及び製品	5,482	5,504
仕掛品	716	668
原材料及び貯蔵品	1,257	1,145
繰延税金資産	207	214
その他	2,367	2,797
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	23,446	23,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,472	6,348
機械装置及び運搬具（純額）	3,629	3,365
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	4,173	4,240
建設仮勘定	552	520
その他（純額）	775	764
有形固定資産合計	20,167	19,803
無形固定資産		
リース資産	50	47
その他	541	557
無形固定資産合計	591	605
投資その他の資産		
投資有価証券	269	266
長期貸付金	181	142
破産更生債権等	41	40
繰延税金資産	82	72
その他	190	231
貸倒引当金	△229	△213
投資その他の資産合計	535	539
固定資産合計	21,294	20,948
資産合計	44,740	44,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,718	10,952
短期借入金	※2 4,000	※2 5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,021	2,019
リース債務	1,378	1,412
未払金	2,601	2,674
未払法人税等	122	22
未払消費税等	76	194
賞与引当金	118	124
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,188	1,144
流動負債合計	22,269	23,587
固定負債		
長期借入金	9,175	8,495
リース債務	3,130	3,182
役員退職慰労引当金	34	36
債務保証損失引当金	24	24
退職給付に係る負債	1,381	1,343
資産除去債務	8	8
その他	214	193
固定負債合計	13,968	13,282
負債合計	36,237	36,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△2,142	△2,592
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,688	8,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	36
繰延ヘッジ損益	△26	△39
為替換算調整勘定	696	460
退職給付に係る調整累計額	△895	△842
その他の包括利益累計額合計	△185	△386
純資産合計	8,502	7,851
負債純資産合計	44,740	44,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,986	14,250
売上原価	11,598	10,903
売上総利益	3,388	3,346
販売費及び一般管理費	3,216	3,385
営業利益又は営業損失(△)	171	△39
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	3	4
補助金収入	—	10
為替差益	70	—
その他	47	56
営業外収益合計	125	73
営業外費用		
支払利息	58	63
売上割引	13	12
為替差損	—	326
その他	15	24
営業外費用合計	87	426
経常利益又は経常損失(△)	209	△392
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
災害損失	※1 16	※2 25
特別損失合計	17	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197	△422
法人税、住民税及び事業税	38	20
法人税等調整額	△5	7
法人税等合計	33	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163	△450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	163	△450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163	△450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△3
繰延ヘッジ損益	△1	△13
為替換算調整勘定	59	△236
退職給付に係る調整額	34	52
その他の包括利益合計	104	△200
四半期包括利益	267	△650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	△650

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197	△422
減価償却費	713	725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	58	63
為替差損益(△は益)	△14	73
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△4	—
有形固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△597
たな卸資産の増減額(△は増加)	278	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△161	592
未払消費税等の増減額(△は減少)	△241	123
その他	184	255
小計	1,007	767
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△56	△74
法人税等の支払額	△61	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	897	632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△186	△448
定期預金の預入による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	—	△225
貸付金の回収による収入	—	25
その他	△55	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	1,000
長期借入金の返済による支出	△567	△682
リース債務の返済による支出	△382	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465	△324
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	4,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,717	※ 3,881

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	2,987百万円	2,533百万円

※2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントの総額	4,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,000	5,000
差引額	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
操業休止期間中の固定費額	16百万円	－百万円

※2 平成28年4月14日に発生しました熊本地震に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	－百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	2,729百万円	3,893百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△12	△12
現金及び現金同等物	2,717	3,881

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,012	1,974	14,986	—	14,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	392	416	△416	—
計	13,036	2,366	15,403	△416	14,986
セグメント利益	267	48	316	△144	171

(注)1. セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,863	1,386	14,250	—	14,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	310	331	△331	—
計	12,883	1,697	14,581	△331	14,250
セグメント利益又は損失(△)	61	34	95	△135	△39

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	8円14銭	△22円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	163	△450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	163	△450
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,938	20,148,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

中央化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員水野和也は、当社の第57期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。